



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ミルボン
 コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 03-3517-3915

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日

配当支払開始予定日

2022年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	41,582	16.4	7,817	22.3	7,158	23.6	5,109	21.5
2020年12月期	35,725	1.5	6,394	5.3	5,791	7.1	4,204	6.9

(注) 包括利益 2021年12月期 5,754百万円 (52.4%) 2020年12月期 3,776百万円 (17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	157.17		13.4	15.7	18.8
2020年12月期	129.24		11.6	13.6	17.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 151百万円 2020年12月期 138百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	48,238	40,197	83.3	1,236.41
2020年12月期	43,075	36,308	84.3	1,117.10

(参考) 自己資本 2021年12月期 40,197百万円 2020年12月期 36,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	6,636	3,995	1,919	13,312
2020年12月期	6,548	161	3,416	12,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		27.00		29.00	56.00	1,820	43.3	5.0
2021年12月期		30.00		38.00	68.00	2,210	43.3	5.8
2022年12月期(予想)		34.00		46.00	80.00		49.7	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900	5.6	7,550	3.4	7,410	3.5	5,230	2.4	160.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期	33,117,234 株	2020年12月期	33,117,234 株
-----------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2021年12月期	606,080 株	2020年12月期	614,837 株
-----------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数

2021年12月期	32,508,933 株	2020年12月期	32,529,606 株
-----------	--------------	-----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)事業の経過及びその成果」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 事業の経過及びその成果	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 事業の経過及びその成果

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う度重なる緊急事態宣言等の発出によって、社会経済活動が制限され厳しい状況が続きました。10月以降はワクチン普及を背景に感染者数が減少し、経済活動に持ち直しの動きも見られましたが、足元では新たな変異株の感染者数が増加傾向にあり、先行きについては楽観できない状況です。

美容業界におきましては、人々の行動様式・価値観の変化に合わせて生活者視点を取り入れることの重要性や、美容室経営はリアルな世界でありながらもデジタルを駆使したトランスフォーメーションの必要性が、コロナ禍により急速に表面化しました。この変化への対応が急務であると考え、当社グループは、新・中期事業構想(2022-2026)へ向けて基盤づくりの期間として「Change the Stage 18 Month Missions!」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度、国内市場においては、コロナ禍の中、引き続き美容室に対するオンラインとリアルを組み合わせた市場活動が高い評価を受けております。また、ヘアケア用剤部門では、プレミアムブランドの「オージュア」、「グローバルミルボン」がニーズを捉えた新製品の投入や美容室専用ECサイト「milbon:iD」の効果もあり好調に推移しました。さらに染毛剤部門では、ファッションカラー「アディクシー」が引続き順調に推移しました。海外市場においては、中国、韓国が引続き順調で、米国も経済活動再開とともに代理店との協働が進み大きく売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、415億82百万円（前年同期比16.4%増）となりました。営業利益は78億17百万円（同22.3%増）、経常利益は71億58百万円（同23.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億9百万円（同21.5%増）となりました。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	21,135	59.2	24,466	58.8	3,331	15.8
染毛剤	12,594	35.3	14,813	35.6	2,219	17.6
パーマメントウェーブ用剤	1,372	3.8	1,449	3.5	76	5.6
化粧品	360	1.0	579	1.4	218	60.6
その他	262	0.7	273	0.7	11	4.3
合計	35,725	100.0	41,582	100.0	5,857	16.4

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	29,880	83.6	33,643	80.9	3,762	12.6
海外売上高	5,844	16.4	7,938	19.1	2,094	35.8
合計	35,725	100.0	41,582	100.0	5,857	16.4

②次期の見通し

次期の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や経済活動の抑制、それに伴う、原材料の高騰や物流の混乱など、依然として世界の景気の先行きは不透明な状況です。

このような状況のもと、当社グループは、新・中期事業構想（2022-2026）をスタートさせます。初年度となる2022年度は、新たな美容室のあり方「ビューティプラットフォーム構想」を実現すべくその土台作りに取り組みます。社会の変化に合わせ、生活者に向けた「新たなチャンネル」となり得る美容室の可能性を追求していきます。

翌連結会計年度においては、売上高439億円（当期比5.6%増）、営業利益75億円50百万円（当期比3.4%減）、経常利益74億10百万円（当期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52億30百万円（当期比2.4%増）を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して51億62百万円増加の482億38百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して27億78百万円増加の249億円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が10億5百万円、商品及び製品が5億45百万円、受取手形及び売掛金が4億73百万円、原材料及び貯蔵品が1億83百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して23億84百万円増加の233億37百万円となりました。主な変動要因は、中国工場の新築工事及びミルボンタイランドの工場増築工事などで有形固定資産が29億50百万円増加したことと、保有する投資有価証券の一部売却と上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、投資有価証券が13億25百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して12億9百万円増加の73億10百万円となりました。主な変動要因は、未払金が7億64百万円、未払法人税等が2億96百万円、買掛金が1億47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して64百万円増加の7億31百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して38億88百万円増加の401億97百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が31億91百万円、円安により為替換算調整勘定が7億2百万円それぞれ増加し、上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、その他有価証券評価差額金3億5百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.3%から83.3%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,117円10銭から1,236円41銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて10億5百万円増加し、133億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は66億36百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益71億33百万円の計上、減価償却費17億77百万円、持分法による投資損1億51百万円、売上債権の増加額4億67百万円、たな卸資産の増加額6億12百万円、法人税等の支払額19億5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億95百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出38億27百万円、無形固定資産の取得による支出6億59百万円と投資有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の売却による収入4億72百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億19百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額19億16百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	82.6	83.6	85.6	84.3	83.3
時価ベースの自己資本比率	329.6	369.2	484.3	495.7	384.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.2	1.7	1.6	1.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。2017年12月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。

期末株価終値×（期末発行済株式総数＋分割による増加株式数）

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払いがないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のために内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、配当性向については40%を目安としております。中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うこととしております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、期末配当につきましては1株当たり38円とさせていただき予定です。この結果、すでにお支払いしている中間配当金1株当たり30円を加えた年間配当金は前期より12円増配となる、1株当たり68円となります。

次期の年間配当金は、当期より12円増配となる、1株当たり年間80円を予定しております。これは、新・中期事業構想（2022-2026）において、株主さまへの利益還元を更に充実させるため配当性向については50%を目安としたことによるものです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

①新型コロナウイルス感染症のリスクについて

新型コロナウイルス感染症のグローバル規模での感染拡大に伴い、日本をはじめ展開先各国において、政府による社会経済活動の制限措置が取られており、当社グループの経営成績などに甚大な影響を及ぼす可能性があります。

当社を取り巻く美容市場では、居住地・都心部における人の流れの逆転現象や消費行動の変容が顕著に現れており、元々あった少子高齢化・人口減少といった喫緊の課題に加え、美容室の小商圈化や来店サイクルの長期化など構造的な課題が、より顕在化しております。

当該リスクに対し、当社では管理部が中心となり情報収集・対応に当たっており、当社グループにおける取引先・従業員の安全衛生の確保や健康への配慮を最優先としながら柔軟に対応方針を決定しております。感染拡大防止に向けた取り組みとしては、国内グループ全社員を対象に、在宅勤務・時差出勤の積極的利用、会議等のオンラインでの実施などの安全対策を実施しております。また、新型コロナウイルス感染症ガイドラインを策定し、社員や関係者に感染が発生した場合の迅速な対応が可能となるよう体制を整えました。

以上の取り組みの下、収束後の事業拡大に向けて、財務の安全性を重視した対応に努めております。

②海外展開におけるリスクについて

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない各国の法律や規制の変更、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し、当社グループでは展開先各国の政治・経済・社会的状況や、各国における当社グループ事業に関連する法規制等の情報を日々収集した上で、必要な対応を行っております。

③情報セキュリティのリスクについて

当社グループは、事業活動を通じて、事業に関する取引情報や機密情報などの重要情報を有しております。これらの情報に関して、盗難・紛失などによる第三者の不正流用、法規制違反、想定を超えるサイバー攻撃、そのほか不測の事態によって重要データの廃棄や改ざん、情報漏洩や流出、システム停止等のインシデントが発生する可能性があり、これらの脅威は年々高まっています。その結果、当社グループの経営成績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し、当社グループでは情報セキュリティに関する管理体制やルールを整備のうえ、情報リテラシーを高めるための社員教育、委託先管理を含め、情報の取り扱いに関する注意喚起、リスク事案の分析、個人情報保護をはじめとする法規制強化への都度対応、技術対策の強化など、高度化するサイバー攻撃対策、ITガバナンスの強化等の対策を講じております。

④債権回収のリスクについて

当社グループは、得意先に対する売掛債権など信用リスクのある債権を有しております。得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し、当社グループでは債権回収リスクを極小化すべく、情報収集や一定の社内基準を設定し個社別に債権管理を行うことにより厳正な与信管理に努めております。また、金融機関と販売先信用保証契約を締結する等、債権の保全策を講じております。

⑤重大な事故発生リスクについて

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し、当社グループでは運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおります。

⑥製品による健康被害発生リスクについて

当社グループの製品の多くは、一般消費者の頭皮や肌に直接触れるものであります。当社製品による予期しえない重大な健康被害や品質不良が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し、当社グループでは製造・販売する製品について、安全性と品質の保証を担当する部門が安全性の設計や品質管理状況等の確認を関係部門に行う管理体制を整備し、高い安全性と品質水準の確保に努めております。

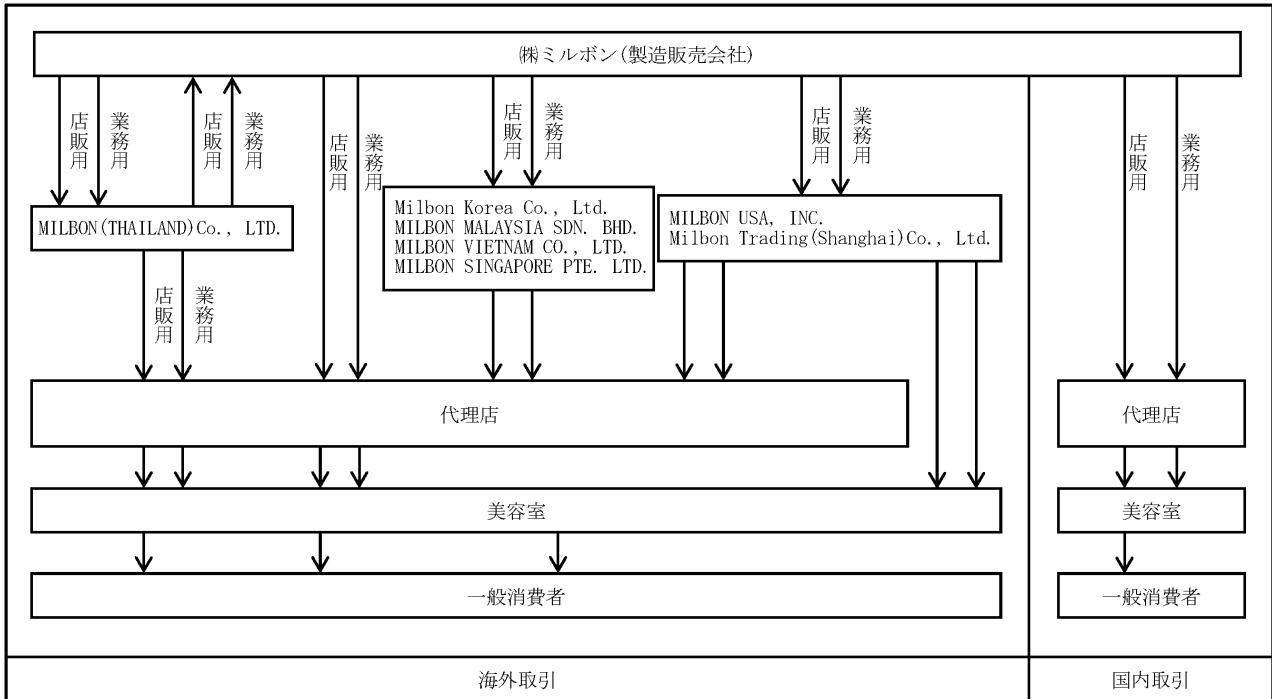
2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC. (注) 1	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品を米国で販売しております。
(連結子会社) Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. (注) 1	中国 上海市	430,000千円	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が2名であります。
(連結子会社) Milbon Korea Co., Ltd. (注) 1	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) MILBON (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ王国 ラヨン県	450,000千バーツ	頭髪化粧品の製造及び販売	100.0	当社頭髪化粧品をタイ王国で製造及び販売しております。
(連結子会社) MILBON MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,500千マレーシア リングギット	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品をマレーシアで販売しております。
(連結子会社) MILBON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン市	22,594,000千 ベトナムドン	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品をベトナムで販売しております。
(連結子会社) MILBON SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	250千 シンガポールドル	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品をシンガポールで販売しております。
(連結子会社) Milbon (Zhejiang) Cosmetics Co., Ltd. (注) 1	中国 浙江省	240,000千円	頭髪化粧品の製造及び販売	100.0	当社頭髪化粧品を中国で製造販売いたします。 役員の兼任が2名であります。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。
 2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。
 3 Milbon (Zhejiang) Cosmetics Co., Ltd.については、2021年度期末時点では本生産及び販売を行っておりませんので、上記事業系統図に記載しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,345,024	13,350,147
受取手形及び売掛金	4,199,283	4,673,258
有価証券	—	200,000
商品及び製品	3,991,946	4,537,613
仕掛品	46,317	41,842
原材料及び貯蔵品	1,177,090	1,360,902
その他	366,288	740,268
貸倒引当金	△3,648	△3,271
流動資産合計	22,122,303	24,900,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,223,211	14,865,989
減価償却累計額	△5,430,925	△5,908,390
建物及び構築物 (純額)	6,792,285	8,957,598
機械装置及び運搬具	7,001,271	8,336,484
減価償却累計額	△5,057,731	△5,495,871
機械装置及び運搬具 (純額)	1,943,540	2,840,613
土地	4,995,014	4,995,014
建設仮勘定	543,159	269,654
その他	2,807,331	3,101,336
減価償却累計額	△2,215,534	△2,347,955
その他 (純額)	591,796	753,381
有形固定資産合計	14,865,795	17,816,262
無形固定資産	1,318,478	1,516,714
投資その他の資産		
投資有価証券	2,935,650	1,610,607
長期貸付金	28,906	32,527
退職給付に係る資産	207,475	438,540
繰延税金資産	395,087	577,944
その他	1,260,203	1,393,519
貸倒引当金	△58,381	△48,387
投資その他の資産合計	4,768,942	4,004,752
固定資産合計	20,953,217	23,337,729
資産合計	43,075,520	48,238,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	788,911	936,108
未払金	2,730,817	3,495,694
未払法人税等	1,104,850	1,401,441
賞与引当金	436,811	511,612
その他	1,038,850	965,353
流動負債合計	6,100,241	7,310,210
固定負債		
退職給付に係る負債	5,216	7,753
繰延税金負債	2,329	595
資産除去債務	546,954	608,139
その他	112,427	114,611
固定負債合計	666,928	731,099
負債合計	6,767,170	8,041,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	222,490	246,299
利益剰余金	35,643,295	38,834,669
自己株式	△2,108,947	△2,080,393
株主資本合計	35,756,838	39,000,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,396	100,262
繰延ヘッジ損益	△1,206	68,821
為替換算調整勘定	147,775	850,537
退職給付に係る調整累計額	△454	176,984
その他の包括利益累計額合計	551,511	1,196,605
純資産合計	36,308,349	40,197,181
負債純資産合計	43,075,520	48,238,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	35,725,069	41,582,267
売上原価	12,339,754	14,083,338
売上総利益	23,385,315	27,498,928
販売費及び一般管理費	16,990,520	19,681,230
営業利益	6,394,794	7,817,698
営業外収益		
受取利息	28,306	25,878
受取配当金	49,003	32,409
社宅負担金	4,683	3,761
還付金収入	52,410	—
補助金収入	39,674	53,071
為替差益	—	54,621
その他	100,829	59,254
営業外収益合計	274,907	228,997
営業外費用		
売上割引	642,698	733,118
持分法による投資損失	138,963	151,399
為替差損	90,906	—
その他	5,817	3,736
営業外費用合計	878,386	888,255
経常利益	5,791,315	7,158,440
特別利益		
固定資産売却益	—	351
投資有価証券売却益	114,578	19,087
特別利益合計	114,578	19,438
特別損失		
固定資産除却損	15,884	517
投資有価証券売却損	—	43,959
特別損失合計	15,884	44,477
税金等調整前当期純利益	5,890,009	7,133,401
法人税、住民税及び事業税	1,740,038	2,183,317
法人税等調整額	△54,167	△159,204
法人税等合計	1,685,870	2,024,112
当期純利益	4,204,139	5,109,288
親会社株主に帰属する当期純利益	4,204,139	5,109,288

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	4,204,139	5,109,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367,685	△305,133
繰延ヘッジ損益	△1,206	70,027
為替換算調整勘定	△119,408	702,761
退職給付に係る調整額	60,900	177,438
その他の包括利益合計	△427,400	645,093
包括利益	3,776,739	5,754,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,776,739	5,754,382
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	200,742	33,266,155	△563,197	34,903,700
当期変動額					
剰余金の配当			△1,827,000		△1,827,000
親会社株主に帰属する当期純利益			4,204,139		4,204,139
自己株式の取得				△1,591,235	△1,591,235
自己株式の処分		21,748		45,485	67,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,748	2,377,139	△1,545,750	853,137
当期末残高	2,000,000	222,490	35,643,295	△2,108,947	35,756,838

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	773,082	—	267,184	△61,355	978,911	35,882,612
当期変動額						
剰余金の配当						△1,827,000
親会社株主に帰属する当期純利益						4,204,139
自己株式の取得						△1,591,235
自己株式の処分						67,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△367,685	△1,206	△119,408	60,900	△427,400	△427,400
当期変動額合計	△367,685	△1,206	△119,408	60,900	△427,400	425,736
当期末残高	405,396	△1,206	147,775	△454	551,511	36,308,349

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	222,490	35,643,295	△2,108,947	35,756,838
当期変動額					
剰余金の配当			△1,917,914		△1,917,914
親会社株主に帰属する当期純利益			5,109,288		5,109,288
自己株式の取得				△3,244	△3,244
自己株式の処分		23,809		31,798	55,608
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	23,809	3,191,374	28,553	3,243,737
当期末残高	2,000,000	246,299	38,834,669	△2,080,393	39,000,575

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	405,396	△1,206	147,775	△454	551,511	36,308,349
当期変動額						
剰余金の配当						△1,917,914
親会社株主に帰属する当期純利益						5,109,288
自己株式の取得						△3,244
自己株式の処分						55,608
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△305,133	70,027	702,761	177,438	645,093	645,093
当期変動額合計	△305,133	70,027	702,761	177,438	645,093	3,888,831
当期末残高	100,262	68,821	850,537	176,984	1,196,605	40,197,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,890,009	7,133,401
減価償却費	1,609,008	1,777,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	659	△10,741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,915	71,943
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36,111	24,609
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,122	2,529
受取利息及び受取配当金	△77,309	△58,287
持分法による投資損益 (△は益)	138,963	151,399
為替差損益 (△は益)	△22,265	55,540
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114,578	24,872
固定資産売却損益 (△は益)	—	△351
固定資産除却損	15,884	517
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,189	△467,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164,891	△612,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,605	122,057
その他	677,197	268,588
小計	7,997,031	8,483,156
利息及び配当金の受取額	78,114	58,805
法人税等の支払額	△1,527,029	△1,905,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,548,116	6,636,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,388,061	△3,827,976
有形固定資産の売却による収入	—	351
無形固定資産の取得による支出	△581,146	△659,900
貸付けによる支出	△9,130	△148,000
貸付金の回収による収入	3,027	2,024
定期預金の払戻による収入	1,200,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△12,150
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	619,587	472,646
差入保証金の差入による支出	△63,105	△58,435
差入保証金の回収による収入	58,877	28,285
その他	△1,828	7,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,779	△3,995,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,590,687	△3,244
配当金の支払額	△1,825,436	△1,916,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,416,124	△1,919,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,921	283,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,931,291	1,005,043
現金及び現金同等物の期首残高	9,376,300	12,307,591
現金及び現金同等物の期末残高	12,307,591	13,312,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.

Milbon Korea Co., Ltd.

MILBON (THAILAND) CO., LTD.

MILBON MALAYSIA SDN. BHD.

MILBON VIETNAM CO., LTD.

MILBON SINGAPORE PTE. LTD.

Milbon (Zhejiang) Cosmetics Co., Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

コーセー ミルボン コスメティクス 株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	6～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び在外連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,117.10	1,236.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.24	157.17

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,204,139	5,109,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,204,139	5,109,288
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,529,606	32,508,933

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当する事項はありません。

② その他の役員の変動 (2022年3月29日付予定)

1. 退任取締役

専務取締役 重宗 昇

取締役 村田 輝夫

2. 新任取締役候補

取締役 森本 淳二 (FP本部・国際FP本部・教育企画部)

取締役 坂下 秀憲 (経営戦略部・コスメティクス企画部・情報企画部)

社外取締役 (非常勤) 高橋 悦弘 (現 味の素株式会社 アドバイザー)

社外取締役 (非常勤) 早川 知佐 (現 カルビー株式会社 執行役員 財務経理・IR本部本部長)